

消防本部

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年	5 月	29 日			
事務事業名	常備消防予防管理事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	消防本部 予防課		予防G		記入者氏名	小林 将寛						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名		1 防災・減災対策の強化									
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 01	事業名 常備消防予防管理事業	根拠法令	消防法・消防組織法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要												
【全体概要】 消防本部予防業務の推進を行う。					【業務内容】 市民に対し防火・防災意識の高揚を図る。 各事業所に対し立入検査を実施、法令違反については是正指導する。また、防火管理体制を強化し火災の未然防止、発生時の被害軽減を図る。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 幼少年防火クラブ 女性防火クラブ 防火対象物関係者						幼少年・女性防火クラブ	数	18.	18.	19.	19.	19.
						防火管理者選任対象事業所	数	321.	324.	325.	325.	325.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
立入検査 防火ポスター・標語の募集 防火管理講習会の実施 幼少年・女性防火クラブの研修						立入検査	回	182.	156.	150.	150.	150.
						防火ポスター、標語応募人数	人	521.	388.	400.	400.	400.
						防火管理者講習会	回	1.	1.	1.	1.	1.
						防火クラブの研修	回	0.	1.	1.	1.	1.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民の防火・防災意識の高揚 住宅用火災警報器普及による火災被害の軽減 防火対象物における防火管理体制強化						火災発生件数	件	21.	17.	20.	20.	20.
						火災による死傷者	人	2.	0.	0.	0.	0.
						防火管理者選任率	%	92.	92.	100.	100.	100.
						住宅用火災警報器設置率	%	75.	75.	76.	77.	78.
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他の	千円	515	528	230	230	230	200				
	一般財源	千円	189	171	747	786	737	518				
	事業費計(A)	千円	704	699	977	1,016	967	718				
人件費計(B)		千円	52,400	7,000人	52,900	7,000人	52,900	7,000人				
投入量(A)+(B)		千円	53,104	53,599	53,877	53,916	53,867					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		幼少年消防クラブを結成し幼少期から火災予防を身につける。 女性防火クラブにおいては、各家庭から地域へと防火・防災意識の高揚を図り、災害に強い那珂市をつくる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		少子高齢化によるクラブ員の減少と女性防火クラブ員の高齢化に伴い活動に制限が伴っている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		女性防火クラブとして現在5団体が活動しているが、各クラブにおいて高齢化が見られ新たなクラブ員の確保に苦慮している。										

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年	5 月	30 日			
事務事業名	常備消防警防管理事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G		記入者氏名	永山 正						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名		3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 01	事業名 常備消防警防管理事業	根拠法令	消防法・消防組織法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 市民の生命、身体、財産を火災、風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害の軽減を図り、市民生活の安心・安全の確保を行う。					【業務内容】 消防本部警防・救急救助業務の管理運営を行う。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市管内に居住する市民及び市民が保有する財産						管内人口	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
						管内世帯数	世帯	21191.	21300.	21515.	21800.	21900.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
多種多様な災害を想定した訓練の実施 消防・救急・救助体制の維持 警防資器材の整備・点検						災害数(火災・救急・救助)	件/年	2641.	2868.	2868.	2868.	2868.
						消防・救急・救助隊数(兼務含む)	隊	6.	6.	6.	6.	6.
						資器材点検を行った日数	日	365.	365.	366.	365.	365.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
迅速に対応し被害の軽減を図る。 救命率の向上を図る。						災害対応数(火災・救急・救助)	件/年	2641.	2868.	2868.	2868.	2868.
						災害の要請に即時対応した割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	642	805	1,608	864	1,060	0				
	事業費計(A)	千円	642	805	1,608	864	1,060	0				
	人件費計(B)	千円	5,520	0.70人	5,580	0.70人	5,580	0.70人	5,580	0.70人		
投入量(A)+(B)		千円	6,162	6,385	7,188	6,444	6,640					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		昭和44年に消防組織法が発足したことにより開始された。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		災害が複雑多様化の傾向にあり、これらの災害に対応するために装備の充実・職員の対応能力の向上等あらゆる消防力を駆使して、市民を災害から保護し被害の軽減を図る必要がある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		各種複雑多様化する災害に対応するため訓練の強化とともに、緊急時に使用する装備を充実させることが大切であるという意見がある。										

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年	5 月	30 日			
事務事業名	ポンプ操法大会出場事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G		記入者氏名	永山 正						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名		3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 02	事業名 ポンプ操法大会出場事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 茨城県消防ポンプ操法競技大会県北地区大会へ出場するため、訓練を通じて消防団員の強固な精神力と体力を養い、水火災又は、地震等の災害から地域住民の生命と財産を守ることを目的にする。					【業務内容】 消防団員の規律保持及び消防ポンプ操法並びに放水技術の向上。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
大会出場部の消防団員						消防団員	人	397.	410.	405.	405.	405.
						大会出場部の消防団員数	人	45.	47.	43.	58.	45.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
消防団員にポンプ操法訓練を実施。						消防団ポンプ操法訓練回数	回	16.	70.	70.	70.	70.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
訓練を通じて、消防団員としての厳正な規律を身に付け、ポンプ操法及び放水技術の向上を図る。						訓練時間	時間	32.	180.	180.	180.	180.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	866	1,636	2,409	1,348	1,348	0				
	事業費計(A)	千円	866	1,636	2,409	1,348	1,348	0				
	人件費計(B)	千円	4,740	0.60人	4,730	0.60人	4,730	0.60人	4,730	0.60人		
投入量(A)+(B)	千円	5,606	6,366	7,139	6,078	6,078						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		消防団員等の消防技術向上と士気高揚を図る目的で始まる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		少子高齢化による適齢者の入団減少と、被用者の増加と就業時間による制限のため、訓練に参加する人員が減少傾向にある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		那珂市消防団の代表として、生業を持つ傍ら夜間及び休日に訓練を行っていることは、住民からの信頼も厚い。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	消防団員の消防技術向上と士気高揚を図る目的であり、更なる入団促進を継続する。	☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 消防団員の士気高揚と消防技術の向上は必要不可欠であり、行政しか担えない。 □ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防団員の年齢層の地域格差が見受けられ、ポンプ操法・放水訓練の継承をしていくうえでも、入団適齢な人員をいかに確保していくかが課題となる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく統廃合の余地はない。放水技術を継承していくうえで、消防団員がポンプ操法の訓練を行い大会に出場することは有意義であるため、廃止・休止すべきではない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、訓練と大会出場に要する最小限の経費であり、削減の余地がない。また、訓練等を指導する消防職員も最小限の人員で行っており、人員削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならず、受益者負担を求める事業ではない。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 消防団員の年齢層の地域格差が見受けられ、ポンプ操法・放水訓練の継承をしていくうえでも、入団適齢な人員をいかに確保していくかが課題となる。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない	□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか? ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか?	類似事業はなく統廃合の余地はない。放水技術を継承していくうえで、消防団員がポンプ操法の訓練を行い大会に出場することは有意義であるため、廃止・休止すべきではない。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 事業費は、訓練と大会出場に要する最小限の経費であり、削減の余地がない。また、訓練等を指導する消防職員も最小限の人員で行っており、人員削減の余地はない。
-------	--	--

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならず、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

ポンプ操法大会を通じて訓練することにより、団員の強固な精神等を養い、消防技術と士気高揚の維持及び向上を図るためにも、更なる入団促進を継続する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 消防団員がポンプ操法大会へ出場するための必要経費である。
 消防技術の基本となる訓練であり、消防体制を強化することにより「災害に強いまち」を目指す。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 6 年 5 月 30 日	
事務事業名	水防訓練・警戒出場事業				事業類型	事業の推進			
担当部課G等	消防本部 警防課				警防G	記入者氏名	永山 正		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名		3 消防体制の強化						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 04	事業名 水防訓練・警戒出場事業	根拠法令	水防法		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要									
【全体概要】 久慈川水系5市村が合同で訓練を実施することにより、効果的な協力体制を確立し、水防技術の向上を図る。 また、河川増水時に警戒出場することにより、洪水被害の軽減を図る。					【業務内容】 久慈川水系5市村による連合水防訓練及び河川増水時の警戒出場。 (那珂市・日立市・常陸太田市・常陸大宮市・東海村) ※令和10年度事務局				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						対象面積(那珂市全域)	km ²	97.82	97.82	97.82	97.82	97.82
						対象人口(那珂市全人口)	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
水防訓練及び災害発生時の警戒出場						水防訓練参加人員	人	33.	50.	33.	33.	33.
						河川における警戒出動件数	件/年	0.	0.	0.	0.	0.
						河川における警戒出動人員	人	0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
水害の被害の防止、軽減を図る						適時に警戒出動できた割合	%	0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費				
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	79	806	85	85	85	85	0			
	事業費計(A)	千円	79	806	85	85	85	85	0			
	人件費計(B)	千円	2,400	0.30人	2,270	0.30人	2,270	0.30人	2,270	0.30人		
投入量(A)+(B)		千円	2,479	3,076	2,355	2,355	2,355					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			水防法に、行政はその区域における水防を十分に果たすべき責任を有すると規定されているため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			温暖化による気候の変化に伴い局地的豪雨等が発生しており、それに伴う水防体制の強化が必要と考える。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			風水害災害における床上浸水や道路等の通行止めが発生し、各方面からの要請や水害への対応強化について要望がよせられている。									

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 水防団員が最新の水防工法を習得することにより、有事の際に市民の生命・財産を守る事ができるため、今後も継続していく。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 水防法に、市町村はその区域における水防を十分に果たすべき責任を有すると規定されている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 余地がない 訓練により地域防災力を高め、連携・強化を深めることにより迅速かつ的確な災害対応が可能になる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、廃止した場合には風水害の災害が発生した場合に、水防対策が遅れることで、人的被害に繋がる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 近年の異常気象による局地的災害の増加傾向において、水防団に対する訓練や講習の実施、装備の充実、災害発生時の警戒の出場等について、今後も引き続き継続していく。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 水防法に、市町村はその区域における水防を十分に果たすべき責任を有すると規定されていることから、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

近年、全国各地で発生している、局地的な豪雨等による被害に対応するため、水防に係る関係機関との連携を更に深めるとともに、情報の共有化と効率を図り、市民の安心・安全を確保していく。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	✕
	低下		✕	✕

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 久慈川水系5市村が合同で行なう水防訓練等の事業費である。 近年、全国各地で発生している水害に対応するため、関係機関との連携は今後も必要である。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年 5 月 30 日
事務事業名	常備消防西署管理事業				事業類型	施設設営・維持管理	
担当部課G等	消防本部 西消防署		副署長		記入者氏名	秋山 愛弘	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 災害に強いまちをつくる				
	基本事業名		3 消防体制の強化				
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 01	事業名 常備消防西署管理事業	根拠法令	消防法 消防組織法
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 市民の生命・身体・財産を火災・風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害の軽減を図り、市民生活の安全確保の活動を行う。				【業務内容】 (1)火災、救急、救助、各種災害の警戒防ぎよ (2)火災原因調査、災害状況調査、予防査察 (3)各種災害想定訓練、各種資機材・車両及び庁舎の維持管理			

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
(1)那珂市管内に居住する市民及び市民が保有する財産。						管内人口	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
						車両台数	台	7.	7.	7.	7.	7.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
(1)消火・救急・救助活動(出場)						(1)延べ出場回数	件	637.	678.	678.	678.	678.
(2)多種多様な災害を想定した訓練の実施						(2)延べ訓練回数	回	443.	466.	466.	466.	466.
(3)車両の修繕及び点検						(3)緊急自動車、公用車の修繕点検回数	回	10.	24.	24.	24.	24.
(4)庁舎・備品の修繕管理						(4)庁舎、備品の修繕回数	回	7.	19.	19.	19.	19.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
災害時、隊員が消防資機材を活用(車両及び資機材の異常の有無を把握)し、迅速な対応ができるよう						救急要請に即時対応した割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
出場時に備える結果、安全で快適な住みやすいまちづくり(被害の軽減)及び救命率の向上が図れる。						救急要請に即時対応できなかった割合	%	0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,611	5,028	6,941	6,923	6,163	0				
	事業費計(A)	千円	4,611	5,028	6,941	6,923	6,163	0				
	人件費計(B)	千円	186,600	27,000	175,800	25,000	186,500	27,000	186,500	27,000		
投入量(A)+(B)		千円	191,211	180,828	193,441	193,423	192,663					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		昭和44年に消防組織が発足したことにより開始された。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		災害も複雑多様化し、人命救助、災害防ぎよ等の活動は、迅速的確な対応が求められる。災害に対応するため、装備充実、職員の対応能力向上等あらゆる消防力を駆使して市民を災害から保護、被害軽減を図る必要がある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		隊員が救急現場活動時において安全・迅速に観察・処置を実施するため、ウイルス感染症対策として、感染防ぎよ資機材(清潔感)について装備を整えることが求められている。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止		(人件費)	0	千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合		(人件費)	0	千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防法・消防組織法の規定により、市が負担することとなっており、市民が安心・安全に生活するための基本的な業務である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない □ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在、複雑多様化している各種災害に対応するため、災害に合致した装備を整備するとともに、各種の教育訓練等を行うことにより、現時点では、安全・確実・迅速に対応できている。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 統廃合・廃止・休止すれば、市民の安全(安心した生活)を保持できない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は市民の安全を守るため、災害に対する緊急車両の点検整備や各種資機材の更新・維持の費用であり削除の余地はない。 人件費は、災害対応のために必要な専門知識と訓練を受けた隊員が、緊急時に備えている必要があるため削減することは賢明ではない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 消防業務は、消防法・消防組織法で定められた公共事業であり、災害時における受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 西消防署の管理運営費のため必要経費である。 消防車両の維持管理や資機材の購入等は今後も継続して行かなければならない。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)